

代表質問・一般質問(2)

民主党・社民クラブ
合併による成果や財政状況を
正確にわかりやすく伝え、
市民が主役の政策実現を!

山崎 英昭
望月 伸光
森 信一
桐山 ひとみ
二木 孝之
相馬 和弘

質問 政策法務の強化に取り組むべきだ。

答弁 政策実現を推進していく職員には法的能力の向上が重要。

質問 市長の考える西東京市にふさわしい文化・スポーツ行政のあり方は。

答弁 それぞれ市民の役割NPOや企業・団体等の役割、行政の役割、それから協働というような視点がキーワードになっていく。

質問 文化とスポーツに関する事務を市長部局が管理執行する考えはあるか。

答弁 教育委員会と連携して検討してまいりたい。

質問 合併の成果を市民は実感できていない。多くの成果を市民に実感してもらえようという積極的なアピールをすべきだ。

答弁 今後わかりやすい資料の作成に努めるなど工夫を凝らし、積極的な広報

市民協働の時代、前進へ!
花と緑の魅力あるまちづくり

無所属
納田 さおり

質問 数多くの力強い市民活動団体が存在する。市民協働推進センターが設置され、NPO等企画提案事業が拡充。市民協働の進展に大きな期待が高まるが、市職員の受け入れ態勢はどうか。

答弁 多様な市民ニーズに対応するために、協働の推進は非常に重要だ。市民団体と市の関係部署が連携等を図りやすい環境を整備する。NPOは公共サービスの担い手として期待されており、自立を支援したい。

質問 議員・特別職の報酬

質問 マニフェストの達成状況の現状は。

答弁 政策目標に掲げた42項目のうち、平成19年度末において完了または実施した項目及び事業に着手した項目は約7割。平成20年度事業を着実にやることにより約8割に達すると想定。

質問 より市民にわかりやすく利用しやすい市役所を実現するためには、2庁舎体制の見直しは急務だ。

答弁 合併後の本市における重要課題の1つと認識。平成21年度からの後期基本計画策定に向けて、その準備に取り組んでいる。

質問 「西東京市は赤字財政」という宣伝は、明らかに誤りであり、市民をミスリードしている。

答弁 この間、形式収支及び実質収支ともすべて赤字であり、決して財政が赤字

質問 市債現在高の分析評価と今後の市債管理についての見解は。

答弁 合併特例債を活用して合併後のまちづくりを積極的に推進してきたが、合併特例債は償還額の7割が基準財政需要額に算入される良質な財源であり、普通債の割合は年々減少している。市債残高509億円のうち7割以上は合併特例債や臨時財政対策債など、償還額が基準財政需要額に算入されるものであり、現在の市債残高は、良質な起債を積極的に活用してきた結果と認識している。

質問 情報システムの最適化は多額の予算を削減し、安価でセキュアなシステムに生まれ変わるだけではない。行政運営を根本から変える絶好の機会であり、市民にとって、より便利で

答弁 保育園の広域入所の観点からも、旧東京都単価ベースとして他市の動向を踏まえつつ対応する。

意見 新しい施設の保育園で、水漏れなどがあり、使い勝手が悪いなどの声が寄せられている。今後に向けて教訓化すべきだ。



マタニティマーク

質問 妊産婦の方へ母子手帳とともにマタニティマークの配布を。

答弁 希望者への配布を計画している。

質問 ごみ減量について、問題は集合住宅対策とかわれるが、市の対応は。

答弁 2カ月を経過したところでは、集合住宅の一部にルールが徹底されていない状況も見受けられるが、市民の皆様のご理解とご協力によりおおむね順調に推移している。特に、集合住宅については、今後さらに丁寧な説明と協力の要請をしていきたい。

質問 エコプラザ西東京について、資源循環型社会づくり、環境対策の活動・啓発の拠点として、市民参加のもと具体的にとどのような事業展開が期待できるのか。

答弁 環境保全活動や環境学習を推進する拠点施設として有効活用されることを期待している。具体的な取り組みとして、事業者・市民の協力を得ながら、マイバッグ運動やノーレジ袋運動などを検討していきたい。

質問 上向台小学校の築山を整備工事中だが、近隣及び保護者へ工事中の安全確保についてどのような説明をしたのか。

答弁 保護者と地域の皆様への説明会をそれぞれ開き、工事に伴う通学路の安全確保について、平成19年度に行う築山整備工事と平成20年度に予定している校舎増築工事に分けて説明した。



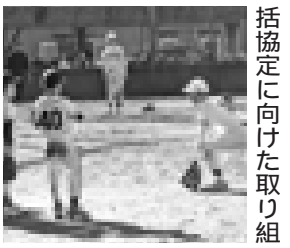
エコプラザ西東京(泉町3丁目)

質問 食育推進計画と学校給食法に基づいての検討結果はあるのか。

答弁 当面は後期基本計画に位置づけるための条件整備を目標に考えている。

質問 海外の自治体との姉妹都市や友好都市などを進める考えはあるか。

答弁 まだまだ議論が必要だと思ふ。



早稲田大学との連携事業(野球教室)

〇ワイワイプラザ
 公立保育園建て替えのために建てた仮園舎が1年あくことを利用して行った子育て応援事業。市が建物を提供し、NPO法人がコーディネートとなつて、1年間限定で実施した。交流広場事業や市民講座などの活動が行われた。

〇地域ポータルサイト
 地域社会の情報交流を行う場として設けられたホームページ。インターネットを介して、地域情報を検索したり、地域に共通する問題の解決を呼びかけたりできるなどの利点がある。

〇グローバルな「グローバル」と「ローカル」を合わせた和製英語
 地球規模の視野で考え、地域の視点で行動するという考え方。

〇ポケット労働法
 労働関係法令の普及啓発資料として東京都産業労働局が作成している小冊子。都内の労働相談情報センターなどで配布されている。東京都のホームページからもダウンロードできる。

〇オンブズ・パーソン制度
 市長等から任命され、市民の苦情等を中立的な立場で調査し、行政活動の違法や行き過ぎについて、その処理や解決を図るための機関を設ける制度のこと。

議会の議決で決定した。審議の過程に関し情報公開を適切に行っており、車座集會等でも十分説明している。

質問 地域大学との連携が大切な。早稲田大学との包括協定に向けた取り組みは。

き上げる必要性があるが、まず何をすべきか。

答弁 スポーツを通じた健康づくりや早大高等学院の実験教室等さまざまな連携を進め、協定締結を視野に入れ協議調整を進めていく。

質問 子育てひろばが市内2カ所になる。新しいのかひるばを子育て情報の発信基地にしたらどうか。

答弁 子育て情報の充実提供、地域ポータルサイト等に関する調査研究する。

質問 花と緑にあふれた魅力あるまちづくりのために、

質問 西東京市は過度な借金に頼らない財政構造を築

き上げる必要性があるが、まず何をすべきか。